

2007 年 9 月

全国の 60 歳から 79 歳までの男性 497 名に聞いた 『サラリーマンの退職後の社会的活動』

～ リタイア直後に社会的準備行動を行った割合は5割以上 ～

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、（株）第一生命経済研究所（社長 小山 正之）では、全国の 60 歳から 79 歳までの無職の男性 497 名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

《調査結果のポイント》

クラブ・サークル等への参加・活動数(P2)

○クラブ・サークル等に参加していない人は2割未満

○「健康である」もしくは「経済的ゆとりがある」人ほど、参加・活動クラブ・サークル数は多い

クラブ、サークル等への参加・活動状況(P3～4)

○クラブ、サークル等への参加率が高いのは、

「町内会・自治会など」(54.7%)、「趣味関係のサークル、団体」(49.9%)

地域活動・ボランティア活動への参加・活動状況(P5～6)

○ボランティア活動や地域活動への参加・活動率では、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」が 32.0%で最も多い

リタイア直後の社会的準備行動の実態(P7～8)

○リタイア後1年以内に、「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」人が最も多い(27.2%)

準備行動がクラブ・サークル等への参加・活動に与える影響(P9)

○クラブ・サークル等の平均参加・活動団体数は準備行動を行った人で 3.11
準備行動を行わなかった人に比べて 1.34 多い

準備行動が地域活動・ボランティア活動に与える影響(P10)

○社会的準備行動を行った人の方が参加・活動率が高い

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当(室井・新井)

T E L . 03-5221-4771

F A X . 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

☆本冊子は、当研究所から隔月発行している『ライフデザインレポート』9-10月号をもとに作成したものです。

レポートご希望の方は、左記の広報担当、またはホームページからお申し込みください。

《アンケート調査の実施概要》

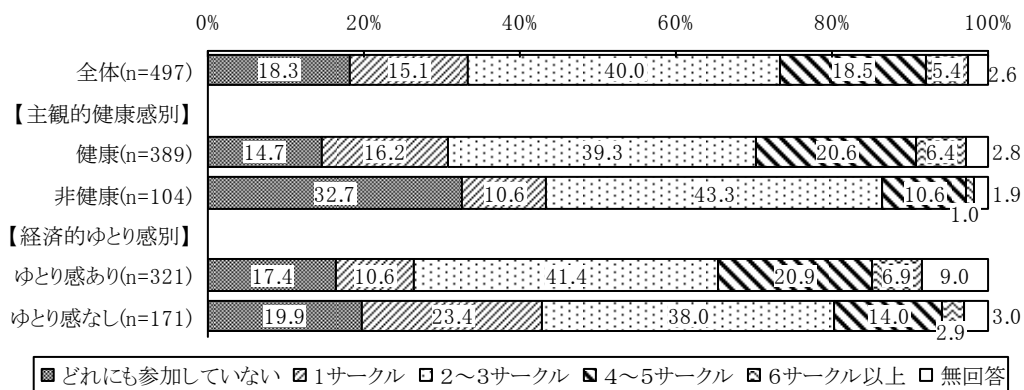
1. 調査地域と対象 全国の 60 歳から 79 歳までの無職の男性
2. サンプル数 791 名
3. サンプル抽出方法 第一生命経済研究所生活調査モニター
4. 調査方法 質問紙郵送調査法
5. 実施時期 2006 年 11 月
6. 有効回収数(率) 699 名 (88.4%)
7. データのスクリーニング 調査目的に該当する無職男性だけを取り出した結果、
497 名が分析対象となった
8. 回答者の属性

	単位(%)				
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	無回答
全体(n=497)	13.7	32.4	36.0	16.5	1.4

クラブ・サークル等への参加・活動数

クラブ・サークル等に参加していない人は2割未満
「健康である」もしくは「経済的ゆとりがある」人ほど、
参加・活動クラブ・サークル数は多い

図表1 参加・活動クラブ・サークル数(主観的健康感別、経済的ゆとり感別)



60歳から79歳の無職男性を対象に、社会的活動（職業以外の集団活動）の参加・活動状況を調査・分析しました。

まず、クラブ、サークル、グループ、団体（以下「クラブ、サークル等」とする）にいくつ参加し、活動しているかをたずねました。

「どれにも参加していない」は18.3%と2割を割っており、全般的に何らかのクラブ・サークル等に参加・活動している割合は高くなりました。

これを主観的健康感別^{*1}にみると、健康なの方が圧倒的に参加・活動数は多くなりました。同じように、経済的ゆとり感別^{*2}にみた場合も、ゆとり感のある人の方が明らかに参加・活動クラブ・サークル数は多くなりました。

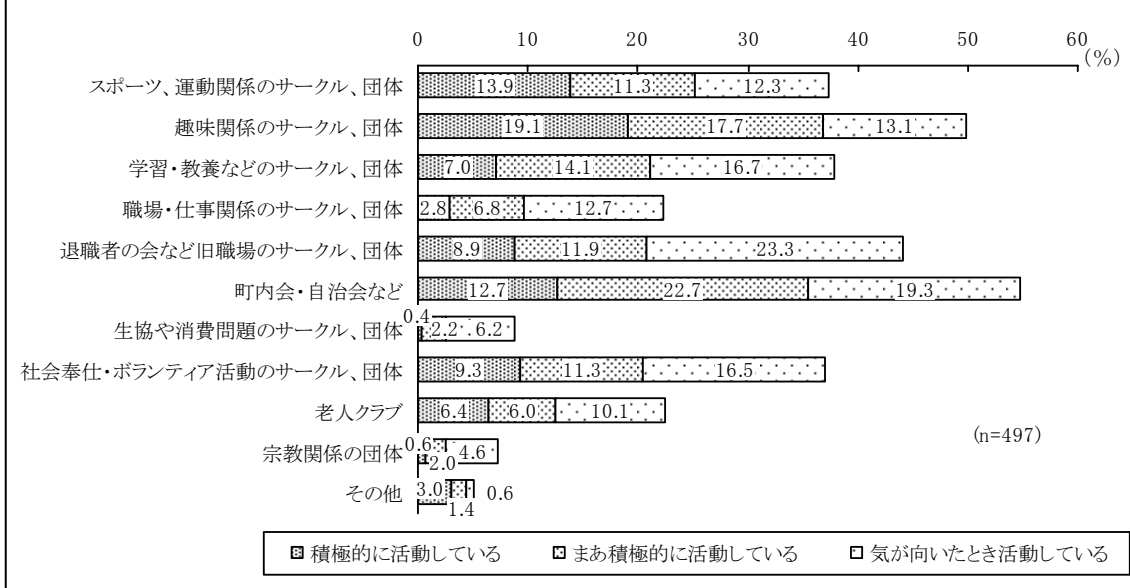
*1 「現在の健康状態はいかがですか」という質問に対して、「非常に健康である」「まあ健康である」を「健康」とし、「あまり健康ではない」「健康ではない」を「非健康」としました。

*2 「あなたはふだんの生活で、経済的なゆとりはどの程度ありますか」という質問に対して、「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」を「ゆとり感あり」とし、「あまりゆとりがない」「ほとんどゆとりがない」を「ゆとり感なし」としました。

クラブ、サークル等への参加・活動状況①

クラブ、サークル等で参加率が高いのは、
「町内会・自治会など」(54.7%)、「趣味関係のサークル、団体」(49.9%)

図表2 クラブ、サークル等への参加・活動状況



次に、種類別にクラブ、サークル等への参加・活動状況をたずねました（「積極的に活動している」「まあ積極的に活動している」「気が向いたとき活動している」「参加していない」の4段階の選択肢）。

「積極的に活動している」の割合が最も高いのは「趣味関係のサークル、団体」(19.1%)となりました。次に高いのは「スポーツ、運動関係のサークル、団体」(13.9%)でした。

クラブ、サークル等への参加率（「積極的に活動している」＋「まあ積極的に活動している」＋「気が向いたとき活動している」の割合）をみると、最も高いのが「町内会・自治会など」の54.7%となりました。次いで「趣味関係のサークル、団体」(49.9%)でした。

「町内会・自治会」は、参加率は最も高いものの、積極的に活動している割合は12.7%とそれほど高くありません。

クラブ、サークル等への参加・活動状況②

官公庁等に勤務していた人は、「趣味関係のサークル、団体」(42.1%)
「退職者の会など旧職場のサークル、団体」(28.1%)などで
高い参加・加入率となった

図表3 クラブ・サークル等への参加・活動率(最長勤務先別)

		(単位:%)				
		スポーツ、運動 関係のサークル、団体	趣味関係の サークル、団体	学習・教養など のサークル、団体	職場・仕事関係のサークル、 団体	退職者の会など旧職場の サークル、団体
民間企業	100人未満(n=76)	23.7	36.8	18.4	10.5	14.5
	100人以上1,000人未満(n=112)	25.0	33.0	26.8	10.7	17.0
	1,000人以上(n=195)	27.7	39.5	21.5	10.3	27.7
	官公庁等(n=57)	22.8	42.1	21.1	10.5	28.1
		町内会・自治会など	生協や消費問題のサークル、 団体	社会奉仕・ボランティア活動の サークル、団体	老人クラブ	宗教関係の団体
民間企業	100人未満(n=76)	38.2	1.3	18.4	18.4	2.6
	100人以上1,000人未満(n=112)	39.3	2.7	25.0	12.5	2.7
	1,000人以上(n=195)	27.2	2.6	17.9	8.2	2.6
	官公庁等(n=57)	40.4	5.3	26.3	8.8	1.8

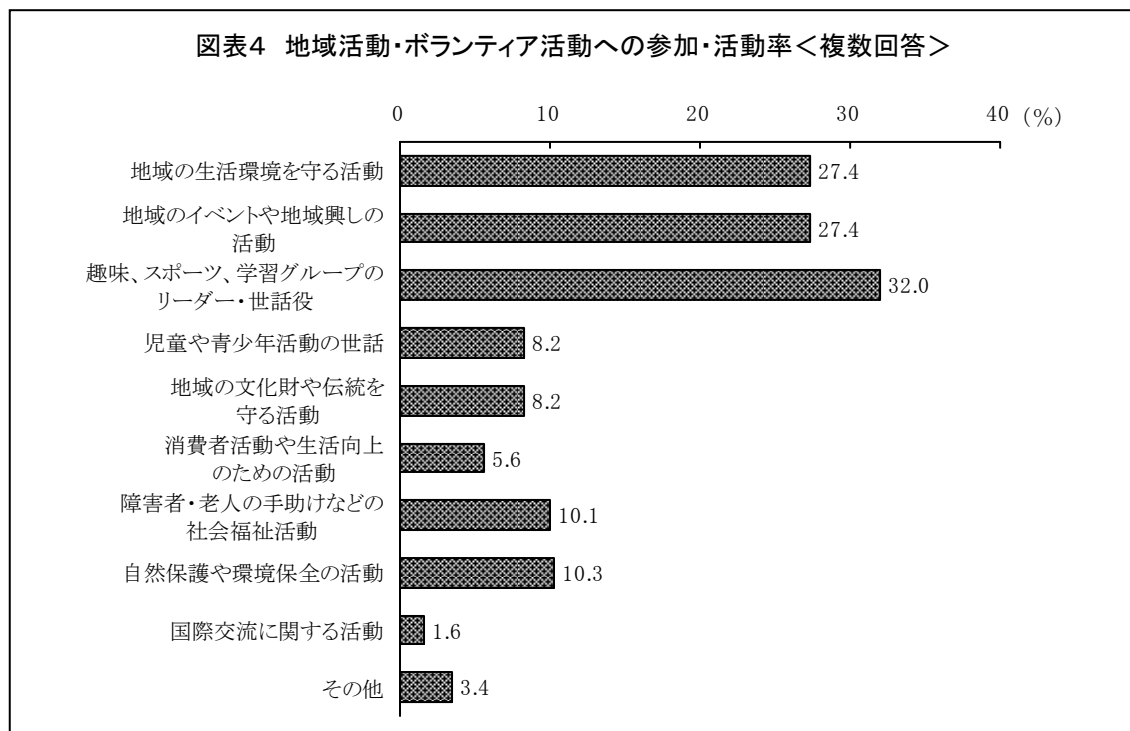
さらに同じ選択肢の中で、「積極的に活動している」および「まあ積極的に活動している」を加えた割合を「参加・活動率」として集計し直し、これをリタイア前に最も長く勤めていた勤め先別（以下、「最長勤務先別」）にみてみました。

官公庁等に勤務していた人は、民間企業に勤務していた人と比べて「趣味関係のサークル、団体」が 42.1%と高くなっており、さらに、職場関係では「退職者の会など旧職場のサークル、団体」が 28.1%とやはり高い参加・加入率となりました。また、「社会奉仕・ボランティア活動のサークル、団体」が 26.3%、「町内会・自治会など」が 40.4%と高くなっている点を見ると、社会的な役割を重視する傾向が強いことが分かります。

民間企業の従業員規模でみると、大企業出身の退職者が必ずしも、参加・活動率が高いとはいえません。「退職者の会など旧職場のサークル、団体」及び「スポーツ、運動関係のサークル、団体」だけが規模の効果が働いています。なお、「老人クラブ」は小規模事業所に勤務していた人ほど参加率が高い点が注目されます。

地域活動・ボランティア活動への参加・活動状況①

ボランティア活動や地域活動への参加・活動率では、
「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」が
32.0%で最も多い



趣味やスポーツなど自分自身の楽しみや技能などの向上のためではない、ボランティア活動や地域活動などの奉仕的な活動についてたずねました。

提示した10項目の活動の中では、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」が最も多く、32.0%を占めました。これに次いで「地域のイベントや地域興しの活動」、「地域の生活環境を守る活動」が27.4%となりました。

なお、これらの活動のいずれかに参加している割合は64.2%でした（図表省略）。

地域活動・ボランティア活動への参加・活動状況②

官公庁等退職者の「地域のイベントや地域興しの活動」
「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」
などの参加・活動率は、民間企業を上回る

図表5 地域活動・ボランティア活動への参加・活動率(最長勤務先別)＜複数回答＞

		(単位: %)				
		地域の生活環境を守る活動	地域のイベントや地域興しの活動	趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役	児童や青少年活動の世話	地域の文化財や伝統を守る活動
民間企業	100人未満(n=57)	35.5	31.6	25.0	7.9	10.5
	100人以上1,000人未満(n=90)	27.7	24.1	34.8	9.8	6.3
	1,000人以上(n=177)	22.6	25.1	31.8	5.6	9.2
	官公庁等(n=115)	33.3	33.3	38.6	14.0	7.0
		消費者活動や生活向上のための活動	障害者・老人の手助けなどの社会福祉活動	自然保護や環境保全の活動	国際交流に関する活動	その他
民間企業	100人未満(n=57)	9.2	10.5	9.2	1.3	5.3
	100人以上1,000人未満(n=90)	4.5	11.6	11.6	1.8	3.6
	1,000人以上(n=177)	5.6	8.2	9.7	2.1	3.1
	官公庁等(n=115)	5.3	12.3	7.0	0.0	3.5

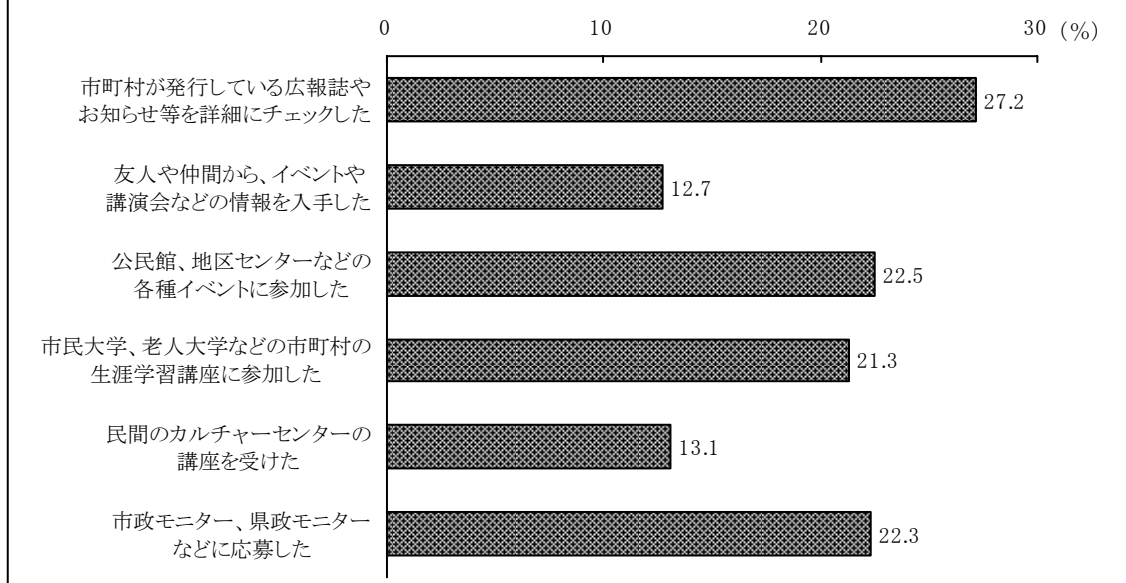
最長勤務先別にみると、官公庁等の退職者は「地域のイベントや地域興しの活動」「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」「児童や青少年活動の世話」「障害者・老人の手助けなどの社会福祉活動」では、民間企業を上回った参加・活動率となりました。

民間企業の中での従業員規模別にみると「地域の生活環境を守る活動」「地域のイベントや地域興しの活動」「地域の文化財や伝統を守る活動」では100人未満の参加・活動率が高く、地域に根ざした活動を展開している点が指摘できます。

リタイア直後の社会的準備行動の実態①

リタイア後1年以内に、何らかの社会的準備行動をとった割合は54.1%
「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」人が
最も多い（27.2%）

図表6 リタイア後1年以内に行った社会的準備行動＜複数回答＞



社会的活動を行うにあたり、リタイア後1年以内にどのような準備（社会的準備行動）を行ったか、6種類の行動を取り上げてたずねました。

これによると、最も多い行動が「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」（27.2%）となりました。「現役時代はこのような広報誌はほとんど目を通したことがない」（ヒアリング結果）にもかかわらず、自由時間ができたリタイア後はこのような情報の重要性に気がつくようです。

これに次いで「公民館、地区センターなどの各種イベントに参加した」（22.5%）、「市政モニター、県政モニターなどに応募した」（22.3%）、「市民大学、老人大学などの市町村の生涯学習講座に参加した」（21.3%）となっています。なお、これらの準備行動のどれか一つでも行った割合は54.1%と5割を超えていました（図表省略）。

リタイア直後の社会的準備行動の実態②

民間企業では従業員規模の大きな企業に勤務していた人の方が
準備行動の割合が相対的に高い

図表 7 リタイア後1年以内の準備行動率(最長勤務先別)＜複数回答＞

		(単位:%)					
		市町村が発行している 広報誌やお知らせ等を 詳細にチェックした	友人や仲間から、イベントや講演会などの情報 を入手した	公民館、地区センター などの各種イベントに参加した	市民大学、老人大学などの市町村の生涯学習講座に参加した	民間のカルチャーセンターの講座を受けた	市政モニター、県政モニターなどに応募した
民間企業	100人未満(n=76)	23.7	11.8	15.8	11.8	9.2	15.8
	100人以上1,000人未満(n=89)	25.0	10.7	25.0	25.0	14.3	21.4
	1,000人以上(n=174)	32.3	16.9	21.0	26.2	17.4	25.6
	官公庁等(n=57)	24.6	10.5	29.8	22.8	12.3	24.6

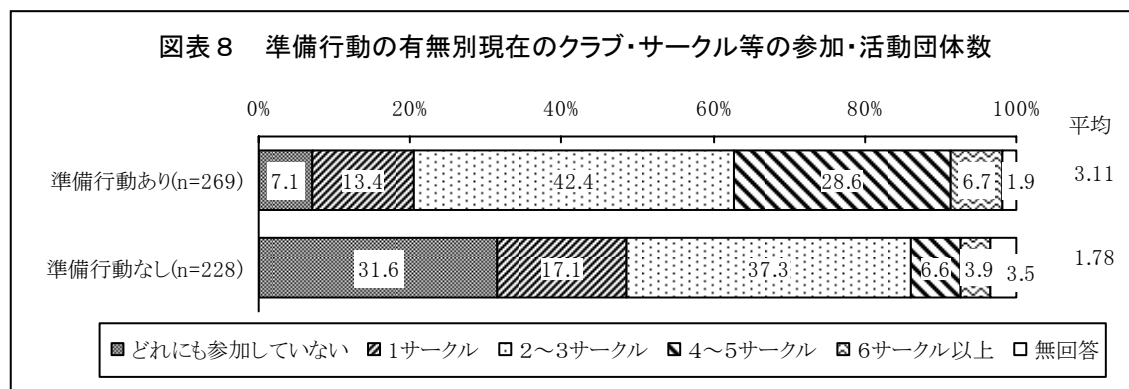
最長勤務先別にこの結果をみると、まず官公庁等の退職者では「公民館、地区センターなどの各種イベントに参加した」が、民間企業退職者に比べて高くなりましたが、他の行動は民間企業退職者を上回ってはいませんでした。

民間企業の中での従業員規模別にみると「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」「市民大学、老人大学などの市町村の生涯学習講座に参加した」「民間のカルチャーセンターの講座を受けた」「市政モニター、県政モニターなどに応募した」などで、従業員規模の大きな企業に勤務していた人の方が準備行動の割合が相対的に高くなりました。

なお、何らかの準備行動を行った割合をみると、100 人未満の企業に勤務していた人で 44.7%となっており、全体が 54.1%であることと比較して、低い割合となりました（図表省略）。

準備行動がクラブ・サークル等への参加・活動に与える影響

クラブ・サークル等の平均参加・活動団体数は準備行動を行った人で 3.11
準備行動を行わなかった人に比べて 1.34 多い



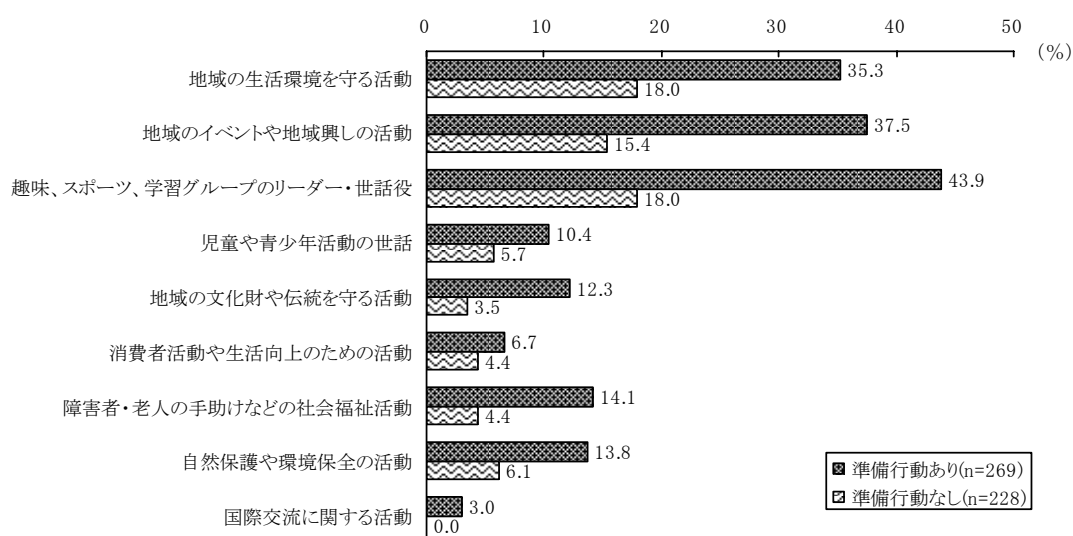
リタイア直後の社会的準備行動が、現在のクラブ・サークル等への参加・活動にどのように関連しているかをみてみました。

準備行動を1項目でも行った者（準備行動あり群）と、1項目も行わなかった者（準備行動なし群）で現在の参加・活動クラブ・サークル数を比較しました。その結果、準備行動なし群で「どれにも参加していない」割合すなわちゼロの割合が 31.6%と3割を超えていました。これに「1サークル」を加えると、1サークル以下の割合は 48.7%と5割弱に達します。これに対して、準備行動あり群では、20.5%にすぎませんでした。加重平均をみると、準備行動なし群では、平均 1.78 にすぎませんが、準備行動あり群では 3.11 となっており、準備行動なし群に比べて 1.34 多くなりました。

準備行動が地域活動・ボランティア活動に与える影響

社会的準備行動を行った人の方が参加・活動率が高い
特に、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」では
差が 25.9 ポイントと極めて大きい

図表 9 現在の地域活動・ボランティア活動参加率(準備行動の有無別)



リタイア直後の社会的準備行動が、現在の地域活動・ボランティア活動にどのように関連しているかをみてみました。

準備行動あり群となし群別に現在の地域活動・ボランティア活動への参加・活動率をみると、全体的に、準備行動あり群の方が参加・活動率が高くなりました。特に、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」では差が 25.9 ポイントと極めて大きくなっています。また、「地域のイベントや地域興しの活動」(22.1 ポイント差)、「地域の生活環境を守る活動」(17.3 ポイント差)でも大きくなりました。

《研究員のコメント》

職業生活からのリタイア後、元気で有意義な老後生活を送ることは、これから一層高齢化が進展する我が国では重要な課題となります。その中心的課題の一つが、高齢者の社会的活動への参加の推進であることはいうまでもありません。特に、団塊世代が大量に退職を迎える 2007 年問題の解決の方策として重要視されなければなりません。そこで、リタイア後の社会的活動への参加をどのように促進させるかの問題へのひとつの解が、リタイア直後の社会的準備行動となります。

こうした取組メニューには「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」「友人や仲間から、イベントや講演会などの情報を入手した」「公民館、地区センターなどの各種イベントに参加した」「市民大学、老人大学などの市町村の生涯学習講座に参加した」などの多様な準備活動があることを示しました。このような準備行動をリタイア後 1 年以内に実行することにより、クラブ・サークル等の団体に参加し、活動する割合が、経済的ゆとり感や、主観的健康観などの要因の影響を取り除いた上でも、実行しなかった人の 4.7 倍にも達します（図表省略）。準備行動が、社会に対する関心や生活に対する積極性を高めることにより、クラブ・サークル等の団体活動に参加していくエネルギーを蓄積していくのではないかと推測されます。さらに、このような準備行動は地域活動やボランティア活動に参加する割合を 5.5 倍にも高めます（図表省略）。

こうした準備行動に取り組むことが、地域への関心を高め、社会的活動に取り組む機運となることが推測されます。そうでなければ、地域への関心も薄れ、社会的活動に参加するきっかけを失わせ、その結果、家庭に閉じこもってしまうかもしれません。

次に、社会的準備行動に取り組むきっかけが問題となってきます。本調査研究ではこの問題に対する解は出されていませんが、リタイアした本人の意識自体が問題であることは間違いないでしょう。さらに自治体や、ボランティア団体、NPO 団体、あるいは友人・知人、さらには家族の後押しなど、様々な刺激が考えられます。こうした取組によって、社会的準備行動が促進され、さらには社会的活動が活発化することで豊かな老後生活を送る高齢者が多数輩出することが望まれます。

（研究開発室 主席研究員 鈴木 征男）